

市町村議会会議録のウェブ公開と データ提供に関するアンケート報告書

科学研究費基盤研究(B) No. 22300086

研究課題 「地方議会会議録コーパスの構築とその学際的応用研究」

研究代表者	木村 泰知	(小樽商科大学・准教授)
研究分担者	森 辰則	(横浜国立大学・教授)
	小林 哲朗	(国立情報学研究所・助教)
	高丸 圭一	(宇都宮共和大学・講師)
	乙武 北斗	(福岡大学・助教)

平成 23 年 5 月

報告書作成者

宇都宮共和大学 高丸圭一

はじめに

当研究グループは日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)の助成を受け、研究課題「地方議会会議録コーパスの構築とその学際的応用研究」を平成 22 年度から平成 25 年度までの 4 年間の予定で進めています。この研究では、地方政治に関する学際的な応用研究の活性化を目指し、研究者が共同利用できる全国規模の「地方議会会議録コーパス」を構築することを大きな目的の一つとして掲げています。「地方議会会議録コーパス」には、会議録の電子データ（テキストデータ）を、XML 等の統一されたデータ形式で「いつ」「どの会議で」「どの議員が」「何を発言したのか」を検索可能な形式で収録する予定です。このコーパスを利用して、情報工学、政治学、法学、社会学、言語学等の幅広い分野において研究を行うことで、それぞれの研究分野の進展、さらには、研究成果のフィードバックによる地域への貢献を見込んでいます。

地方議会会議録のデータ収集作業に先立ち、私たちは各市区町村の議会会議録がどのような形態で提供されているのかを調査することにしました。具体的には、会議録が紙媒体のみで提供されているのか、テキストデータとして提供されているのか、また、電子化された会議録がウェブ上に公開されているのかなどについてです。本報告書は、平成 22 年 8 月、および平成 23 年 2 月に、全国 1,750 の市区町村議会事務局に対して実施した「議会会議録のデータ提供に関するアンケート」への回答をまとめたものです。約 1,000 もの市区町村から大変丁寧な回答を頂き、地方議会会議録の公開状況について、大変貴重な知見を得ることができたと考えております。

本研究課題の初年度となる平成 22 年度には、このアンケートを実施するとともに、都道府県庁所在地および政令指定都市、計 51 市を対象として、議会会議録の収集とデータの整理を行いました。今後は、全国規模の地方議会会議録コーパスの構築へ向けて、さらに作業を進め、地方政治学をはじめとする様々な分野の研究者がコーパスを利用した研究の実施を進める予定です。それらの研究成果が、最終的には全国の皆様へ還元されることを期待しています。

最後に、アンケートにご回答いただいた市町村の中に、東日本大震災、および、福島第一原子力発電所の事故で大きな被害に遭われた自治体が多数ございます。被災された地域の一刻も早い復旧を心よりお祈りしております。また、ご回答くださいましたすべての議会事務局の皆様には、改めて感謝申し上げます。今後も何かとご迷惑をおかけすることもあるかと存じますが、本研究へのご支援、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

平成 23 年 5 月

研究代表者

小樽商科大学商学部社会情報学科
准教授 木村泰知

目次

第1章	概要	1
1-1	調査の概要と目的	1
1-2	調査方法	1
1-3	調査項目	2
1-4	回答件数（回答率）	3
第2章	集計結果	6
2-1	会議録のウェブ公開	6
2-2	議員数・議員名簿のウェブ公開	9
2-2-1	議員数	9
2-2-2	議員名簿のウェブ公開	10
2-3	研究用コーパス作成への会議録（テキストデータ）の提供	12
2-4	研究用コーパス作成への会議録（紙媒体）の提供	14
2-5	ウェブに公開された会議録の研究目的の利用許可	16
第3章	考察・まとめ	17
3-1	会議録のウェブ公開状況について	17
3-2	会議録のテキストデータ・紙媒体の提供について	18
3-2-1	テキストデータの提供	18
3-2-2	紙媒体の提供	19
3-3	会議録コーパスについて	19
3-4	まとめにかえて	20
	平成22年度の研究業績	21
	謝辞	21
資料1	依頼文	22
資料2	依頼文添付資料	24
資料3	アンケートフォーム	25

第1章 概要

1-1 調査の概要と目的

本調査は、平成 22 年度科学研究費基盤研究(B)No. 22300086「地方議会会議録コーパスの構築とその学際的応用研究」(研究代表者 木村泰知)において、市町村議会会議録の収集を行うに当たり、全国の市町村議会事務局に対して実施したアンケート調査である。

本研究課題における地方議会会議録コーパス構築のためには、各自治体が作成した議会会議録のデータを提供していただく必要がある。会議録のデータを提供していただく形態として、冊子として作成される会議録の複写、会議録作成の過程等で生成されるテキストデータのコピー、ウェブ(議会事務局ホームページ)に公開された会議録のダウンロードなどが考えられる。そこで、本調査では、全国の市区町村議会事務局に、会議録のウェブ公開の状況、会議録(紙媒体)の複写、または、テキストデータの提供の可能性について確認を行うこととした。

なお、この調査依頼と同時に、ウェブに公開された会議録データの定期的な自動収集(ダウンロード)を行うことの連絡を行った。

1-2 調査方法

アンケート調査は、電子メール、もしくは郵送により依頼を行い、ウェブ上のアンケート回答システムによって行った。通信状況や回収状況の観点から、以下の3段階の手順をとった。

① 電子メールによるウェブ回答の依頼

全国 1,750 市区町村のうち、1,738 市区町村の議会事務局の電子メールアドレス(または、役所・役場の代表電子メールアドレス)をリストアップし、アンケート依頼、回答方法、および、研究課題の概要等を記した文書を平成 22 年 8 月 18 日に送信した。

② 郵送によるウェブ回答の依頼

電子メールアドレスが不明(または、非公開)であった 12 市町村、および、送信エラーとなった 122 市町村の議会事務局宛に、郵送により①で送信したものと同一文書を平成 22 年 8 月 27 日に送付した。

③ 電子メールによるウェブ(またはメール)での回答の依頼 [追加調査]

①②で回答を得られなかった市区町村を対象に、平成 23 年 2 月 9 日にアンケート依頼等の文書を再送信した。この際、ウェブでの回答を行えない市区町村が存在することを考慮し、PDF 形式の回答用ファイルを添付し、電子メールの返信による回答を行えるようにした。

1-3 調査項目

調査項目は、①「回答者（担当部署）に関する項目」、②「会議録のウェブ公開に関する項目」、③「議員数および議員名簿に関する項目」、④「研究用コーパス作成への会議録（テキストデータ）の提供に関する項目」、⑤「研究用コーパス作成への会議録（紙媒体）の提供に関する項目」⑥「その他」の6群に大別される。各群の調査項目は以下のとおりである。

- ① 回答者（担当部署）に関する項目
 - 担当部署名, 担当者役職・氏名, 電話番号, Eメールアドレス
- ② 会議録のウェブ公開に関する項目（☞2-1 節）
 - 会議録ウェブ公開の有無, 公開 URL
- ③ 議員数および議員名簿に関する項目（☞2-2 節）
 - 議員数, 議員名簿ウェブ公開の有無, 公開 URL
- ④ 研究用コーパス作成への会議録（テキストデータ）の提供に関する項目（☞2-3 節）
 - 送付の可否, データ提供可能期間
- ⑤ 研究用コーパス作成への会議録（紙媒体）の提供に関する項目（☞2-4 節）
 - 送付の可否, データ提供可能期間
- ⑥ その他
 - 自由記述（補足・意見・会議録の研究利用の許諾について）

なお、送付したアンケート依頼文書を資料1に、依頼文書の別添資料を資料2に、回答用ホームページを資料3に示す。

1-4 回答件数(回答率)

全国 1,750 市区町村のうち、回答を得ることができた市区町村は 993 市区町村（回答率約 57%）であった。図 1-1 に各都道府県の回答率マップを示す。また、各都道府県の市区町村別の回答件数および回答率を表 1-1 に示す。市および東京 23 区の回答率はともに約 73%であり、町村の回答率はそれぞれ約 44%、35%であった。また、各都道府県の回答率は約 81%（岐阜県）から約 23%（高知県）までのばらつきが見られた。

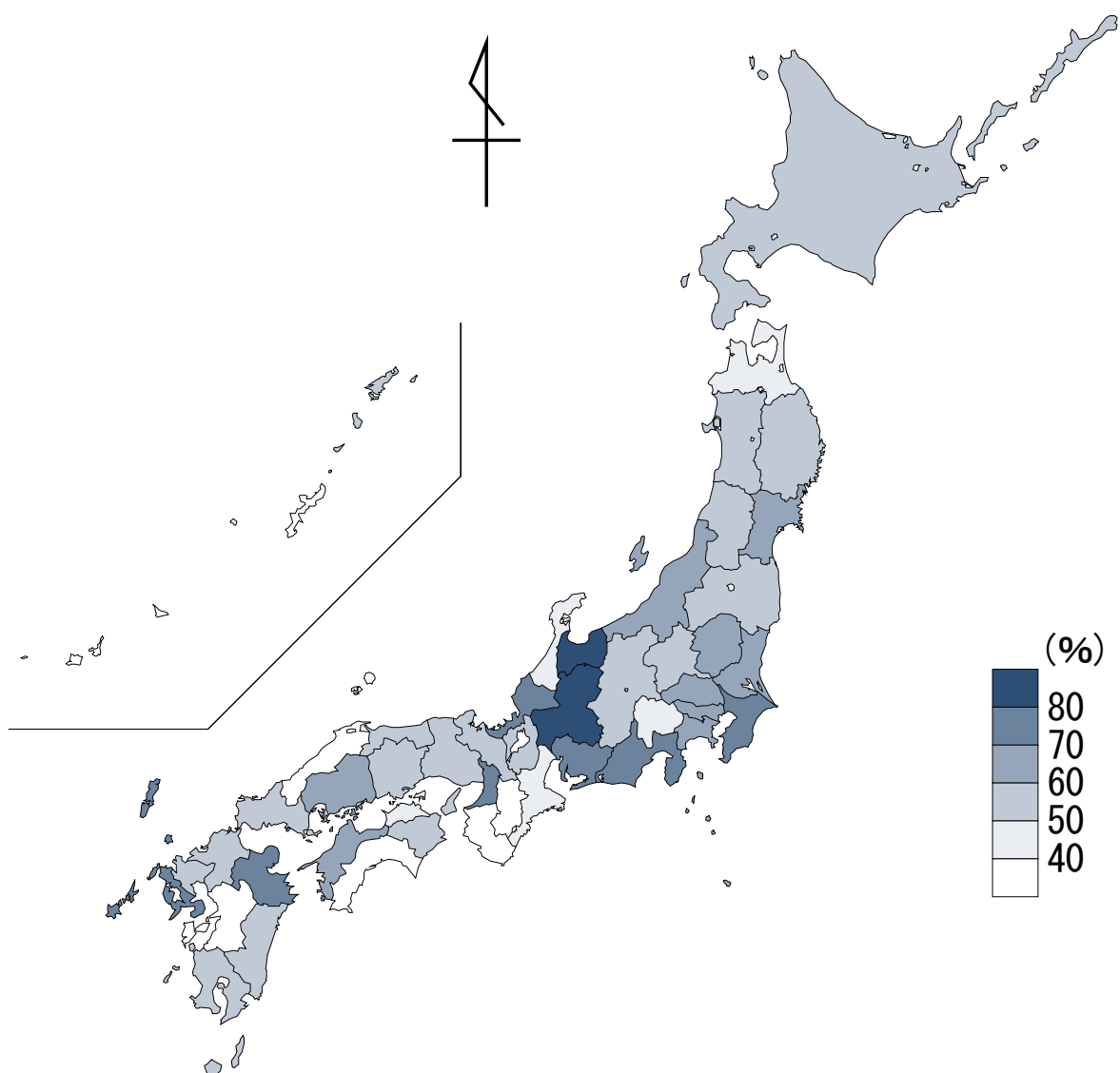


図 1-1 各都道府県の回答率マップ

表 1-1 都道府県別のアンケート回答件数（括弧内は回答率）

	都道府県	市	区	町	村	合計
01	北海道	32 (91.4%)		67 (51.9%)	4 (26.7%)	103 (57.5%)
02	青森県	9 (90.0%)		4 (18.2%)	4 (50.0%)	17 (42.5%)
03	岩手県	9 (69.2%)		8 (50.0%)	2 (40.0%)	19 (55.9%)
04	宮城県	12 (92.3%)		12 (57.1%)	0 (0.0%)	24 (68.6%)
05	秋田県	8 (61.5%)		4 (44.4%)	1 (33.3%)	13 (52.0%)
06	山形県	8 (61.5%)		10 (52.6%)	1 (33.3%)	19 (54.3%)
07	福島県	11 (84.6%)		15 (48.4%)	4 (26.7%)	30 (50.8%)
08	茨城県	24 (75.0%)		4 (40.0%)	1 (50.0%)	29 (65.9%)
09	栃木県	11 (78.6%)		7 (53.8%)		18 (66.7%)
10	群馬県	9 (75.0%)		8 (53.3%)	2 (25.0%)	19 (54.3%)
11	埼玉県	27 (67.5%)		11 (47.8%)	1 (100.0%)	39 (60.9%)
12	千葉県	29 (80.6%)		13 (76.5%)	1 (100.0%)	43 (79.6%)
13	東京都	18 (69.2%)	17 (73.9%)	2 (40.0%)	3 (37.5%)	40 (64.5%)
14	神奈川県	15 (78.9%)		4 (30.8%)	1 (100.0%)	20 (60.6%)
15	新潟県	14 (70.0%)		3 (50.0%)	3 (75.0%)	20 (66.7%)
16	富山県	9 (90.0%)		3 (75.0%)	0 (0.0%)	12 (64.5%)
17	石川県	6 (60.0%)		3 (33.3%)		9 (47.4%)
18	福井県	7 (77.8%)		5 (62.5%)		12 (70.6%)
19	山梨県	6 (46.2%)		4 (50.0%)	1 (16.7%)	11 (40.7%)
20	長野県	16 (84.2%)		11 (47.8%)	17 (48.6%)	44 (57.1%)
21	岐阜県	19 (90.5%)		13 (68.4%)	2 (100.0%)	34 (81.0%)
22	静岡県	20 (87.0%)		6 (50.0%)	0	26 (74.3%)
23	愛知県	31 (83.8%)		10 (55.6%)	1 (50.0%)	42 (73.7%)
24	三重県	9 (64.3%)		5 (33.3%)		14 (48.3%)

(前ページからの続き)

	都道府県	市	区	町	村	合計
25	滋賀県	9 (69.2%)		1 (16.7%)		10 (52.6%)
26	京都府	8 (53.3%)		5 (50.0%)	0 (0.0%)	13 (50.0%)
27	大阪府	28 (84.4%)		4 (44.4%)	0 (0.0%)	32 (74.4%)
28	兵庫県	18 (62.1%)		3 (25.0%)		21 (51.2%)
29	奈良県	8 (66.7%)		3 (20.0%)	3 (25.0%)	14 (35.9%)
30	和歌山県	5 (55.6%)		5 (25.0%)	1 (100.0%)	11 (36.7%)
31	鳥取県	3 (75.0%)		8 (57.1%)	0 (0.0%)	11 (57.9%)
32	島根県	6 (75.0%)		1 (8.3%)	0 (0.0%)	7 (33.3%)
33	岡山県	10 (66.7%)		3 (30.0%)	1 (50.0%)	14 (51.9%)
34	広島県	11 (78.6%)		5 (55.6%)		16 (69.6%)
35	山口県	8 (61.5%)		2 (33.3%)		10 (52.6%)
36	徳島県	6 (75.0%)		6 (40.0%)	0 (0.0%)	12 (50.0%)
37	香川県	5 (62.5%)		3 (33.3%)		8 (47.1%)
38	愛媛県	6 (54.5%)		6 (66.7%)		12 (60.0%)
39	高知県	4 (36.4%)		3 (17.6%)	1 (16.7%)	8 (23.5%)
40	福岡県	20 (71.4%)		12 (40.0%)	1 (50.0%)	33 (55.0%)
41	佐賀県	7 (70.0%)		4 (40.0%)		11 (55.0%)
42	長崎県	11 (84.6%)		4 (50.0%)		15 (71.4%)
43	熊本県	7 (50.0%)		6 (26.1%)	2 (25.0%)	15 (33.3%)
44	大分県	10 (71.4%)		3 (100.0%)	1 (100.0%)	14 (77.8%)
45	宮崎県	7 (77.8%)		6 (42.9%)	2 (66.7%)	15 (57.7%)
46	鹿児島県	14 (73.7%)		8 (40.0%)	1 (25.5%)	23 (53.5%)
47	沖縄県	6 (54.5%)		3 (27.3%)	2 (10.5%)	11 (26.8%)
	計	576 (73.3%)	17 (73.9%)	336 (44.4%)	64 (34.8%)	993 (56.7%)

第2章 集計結果

アンケートの集計結果を以下に示す。

2-1 会議録のウェブ公開

設問	【会議録について】会議録をウェブで公開しているか、お答え下さい。
	・ウェブで公開している
	・ウェブで公開していない

各都道府県の市区町村議会会議録のウェブ公開状況を表 2-1 に示す。全体では、回答のあった 993 市区町村中 729 市区町村（73.4%）が会議録をウェブ公開している。都道府県単位での会議録公開の割合は、36.4%の和歌山県が最も低く、37.5%の高知県が次いで低い。公開の割合が100%の都道府県が5県存在する。市区町村別の会議録のウェブ公開状況を表 2-2、および、図 2-1 に示す。市と区ではそれぞれ 95.5%、100%と高い。一方、町では 43.8%、村では 23.4%にとどまっている。市区町村ごとの会議録ウェブ公開状況マップを図 2-2 に示す。

表 2-1 各都道府県の市区町村議会会議録のウェブ公開状況

都道府県	回収数	公開数	都道府県	回収数	公開数
北海道	103	51 (49.5%)	滋賀県	10	9 (90.0%)
青森県	17	7 (41.2%)	京都府	13	9 (69.2%)
岩手県	19	14 (73.7%)	大阪府	32	30 (93.8%)
宮城県	24	18 (75.0%)	兵庫県	21	21(100.0%)
秋田県	13	7 (53.8%)	奈良県	14	8 (57.1%)
山形県	19	9 (47.4%)	和歌山県	11	4 (36.4%)
福島県	30	21 (70.0%)	鳥取県	11	10 (90.9%)
茨城県	29	24 (82.8%)	島根県	7	7(100.0%)
栃木県	18	17 (94.4%)	岡山県	14	10 (71.4%)
群馬県	19	14 (73.7%)	広島県	16	13 (81.3%)
埼玉県	39	35 (89.7%)	山口県	10	10(100.0%)
千葉県	43	33 (76.7%)	徳島県	12	8 (66.7%)
東京都	40	34 (85.0%)	香川県	8	5 (62.5%)
神奈川県	20	18 (90.0%)	愛媛県	12	8 (66.7%)
新潟県	20	14 (70.0%)	高知県	8	3 (37.5%)
富山県	12	12(100.0%)	福岡県	33	22 (66.7%)
石川県	9	9(100.0%)	佐賀県	11	9 (81.8%)
福井県	12	7 (58.3%)	長崎県	15	12 (80.0%)
山梨県	11	9 (81.8%)	熊本県	15	7 (46.7%)
長野県	44	29 (65.9%)	大分県	14	13 (92.9%)
岐阜県	34	22 (64.7%)	宮崎県	15	11 (73.3%)
静岡県	26	25 (96.2%)	鹿児島県	23	15 (65.2%)
愛知県	42	37 (88.1%)	沖縄県	11	9 (81.8%)
三重県	14	10 (71.4%)	計	993	729 (73.4%)

(※ 公開数の括弧内はアンケート回収数に対する割合)

表 2-2 会議録のウェブ公開状況

	回答数	公開	非公開
市	576	550 (95.5%)	26 (4.5%)
区	17	17 (100.0%)	0 (0.0%)
町	336	147 (43.8%)	189 (56.3%)
村	64	15 (23.4%)	49 (76.6%)
全体	993	729 (73.4%)	264 (26.6%)

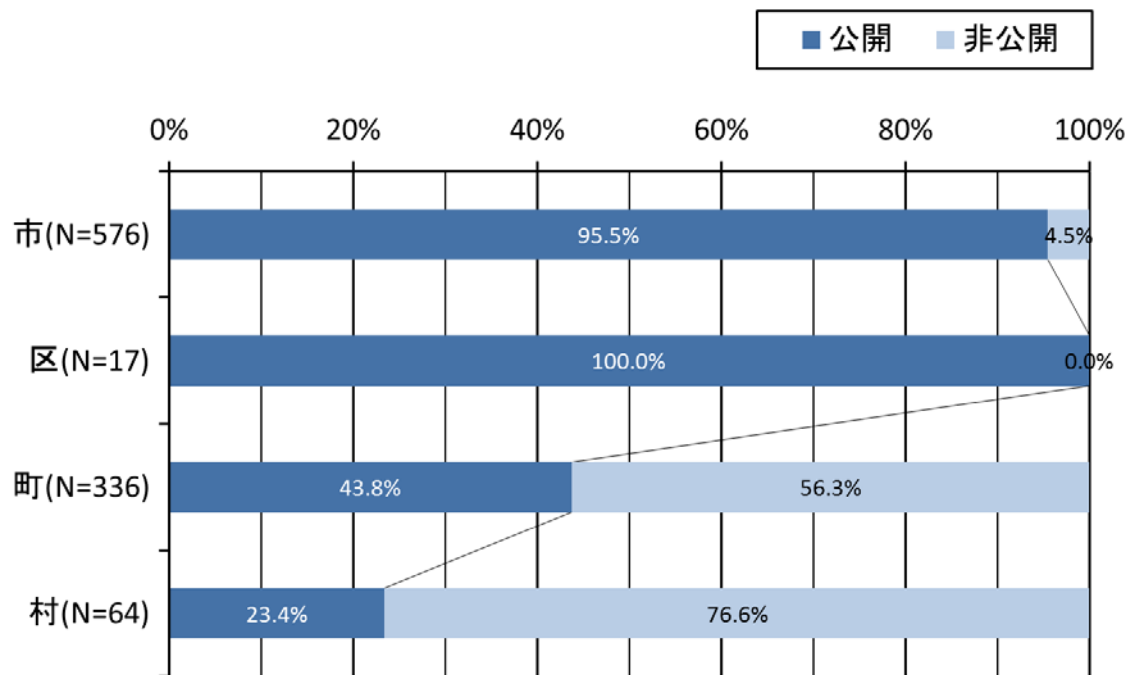


図 2-1 会議録のウェブ公開状況 (市区町村別の集計)

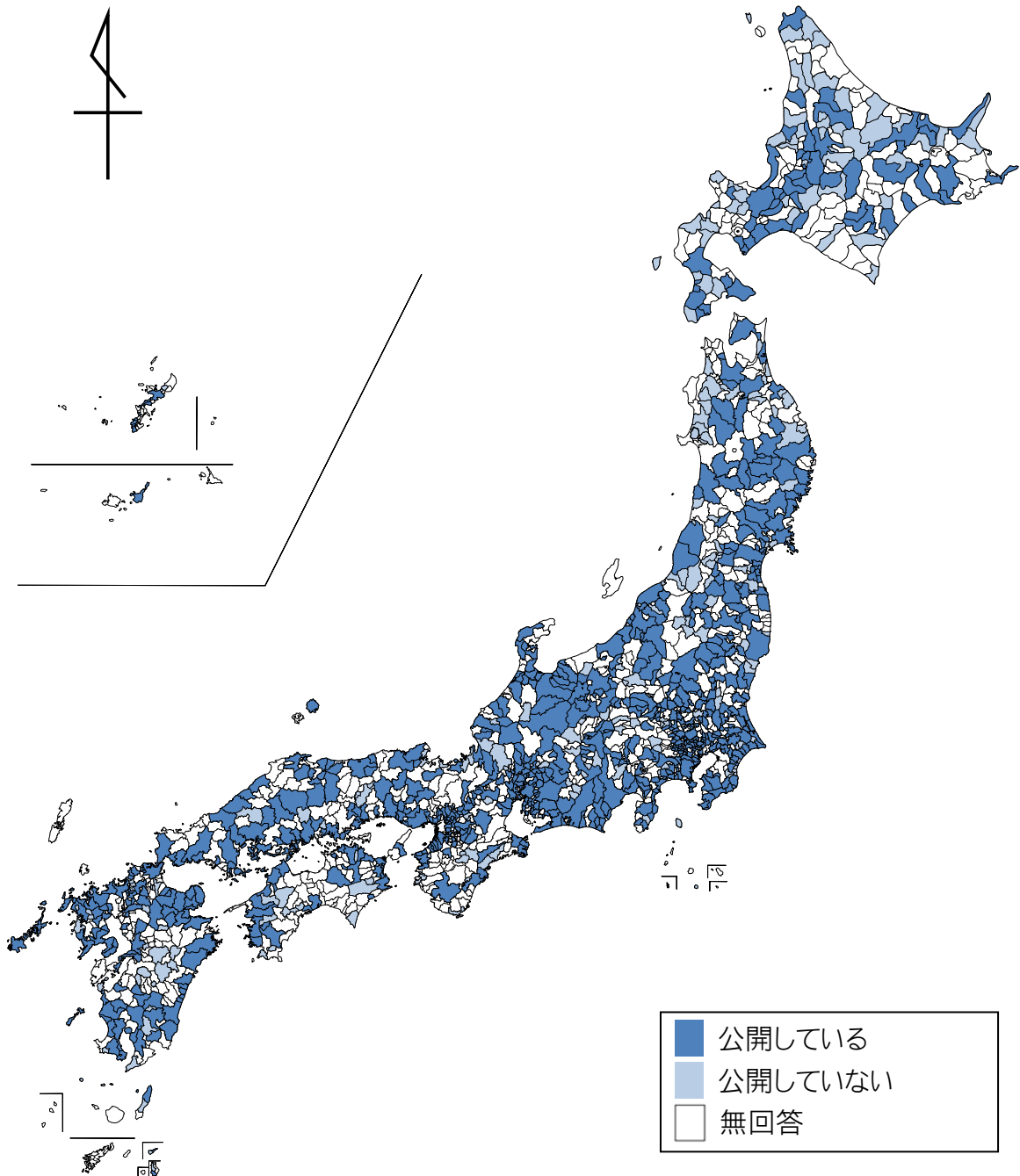


図 2-2 会議録ウェブ公開状況マップ

2-2 議員数・議員名簿のウェブ公開

2-2-1 議員数

設問 【議員について】平成 22 年の貴議会所属の議員数をご記入下さい。

表 2-3 に、市区町村別の所属議員数の最大値、最小値、および、平均値を示す。回答を得た範囲では、市議会の所属議員数は 9 名から 92 名まで幅広く分布している。区議会は 29 名から 51 名、町議会は 7 名から 26 名、村議会は 6 名から 18 名までの範囲に分布している¹。図 2-3 に、所属議員数の度数分布図を示す。市議会の所属議員数は、「16-20」から「26-30」までの階級に多く分布している。また、区議会は「31-35」から「46-50」の階級に、町議会は「6-10」から「16-20」の階級に、村議会は「6-10」の階級に比較的多く分布している。

表 2-3 市区町村別の所属議員数の最大値／最小値／平均値

	回答数	平均値	最大値	最小値
市	576	26.1 名	92 名	9 名
区	17	39.7 名	51 名	29 名
町	336	13.7 名	26 名	7 名
村	64	9.9 名	18 名	6 名
全体	993	21.1 名	92 名	6 名

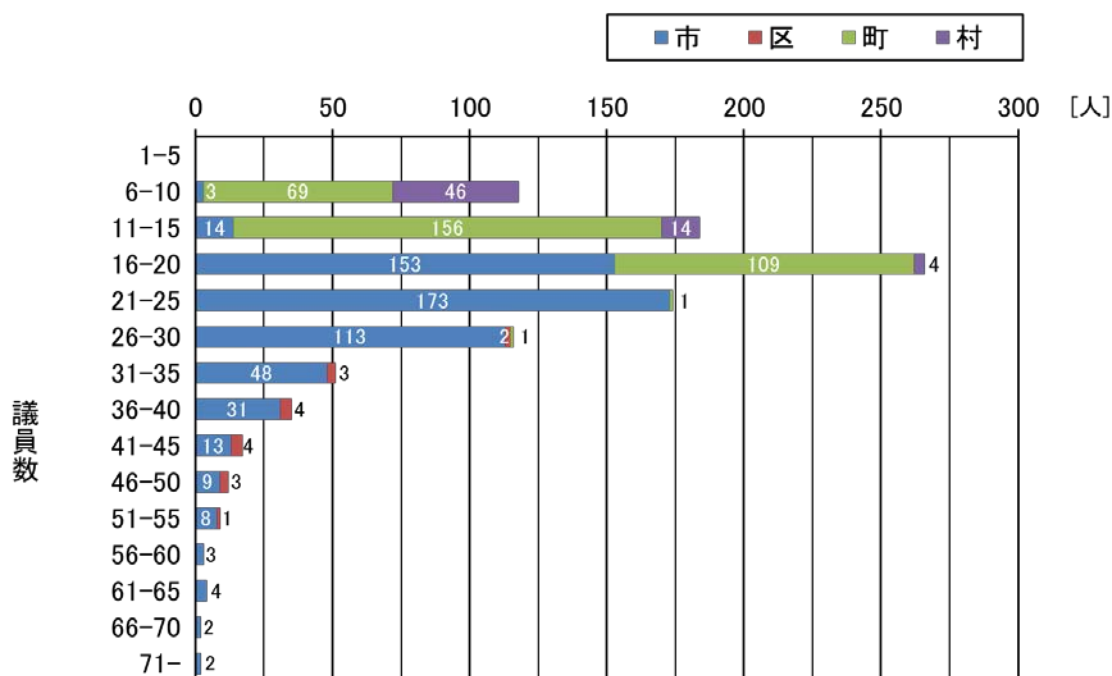


図 2-3 市区町村議会所属議員数の度数分布

¹ 本項目について、5 以下の値が回答されているものがいくつか存在した。少なくともこれらは誤りであることをホームページなどで確認の上、訂正した。

2-2-2 議員名簿のウェブ公開

設問	【議員について】議員名が掲載されている URL の有無をご回答下さい。 ・ 存在する ・ 存在しない
-----------	---

議員名簿のウェブ公開状況を表 2-4、および、図 2-4 に示す。市と区ではそれぞれ 95.8%、94.1%と高い。一方、町では 76.8%、村では 46.9%にとどまっている。市区町村ごとの所属議員名簿ウェブ公開状況マップを図 2-5 に示す。

表 2-4 議員名簿のウェブ公開状況

	回答数	公開	非公開
市	576	552 (95.8%)	24 (4.2%)
区	17	16 (94.1%)	1 (5.9%)
町	336	258 (76.8%)	78 (23.2%)
村	64	30 (46.9%)	34 (53.1%)
全体	993	856 (86.2%)	137 (13.8%)

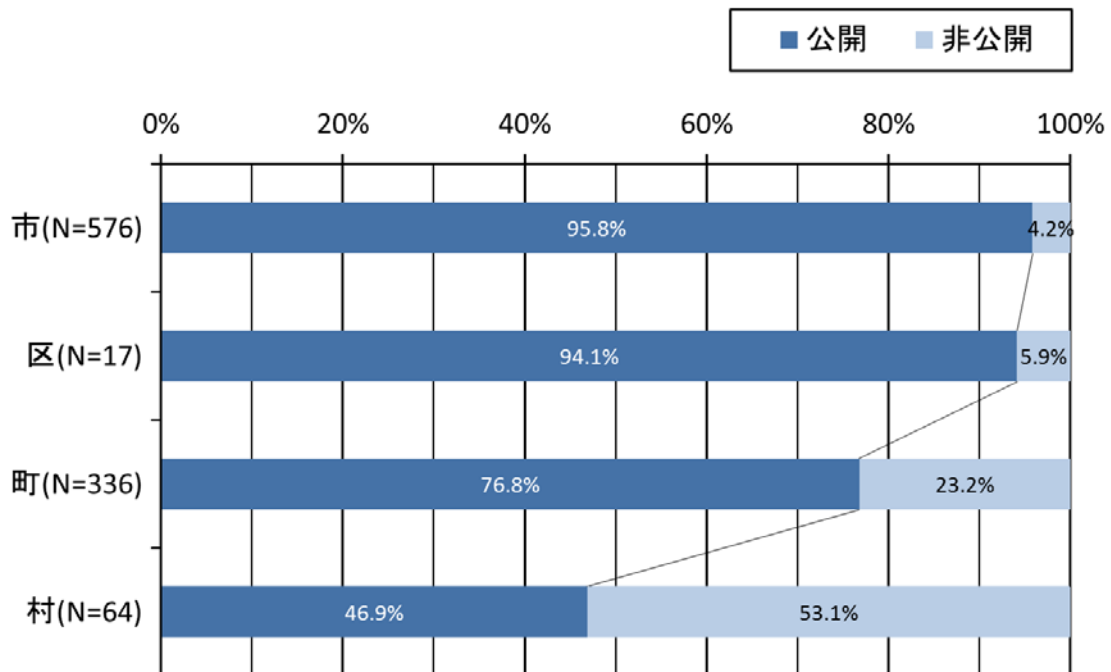


図 2-4 議員名簿のウェブ公開状況

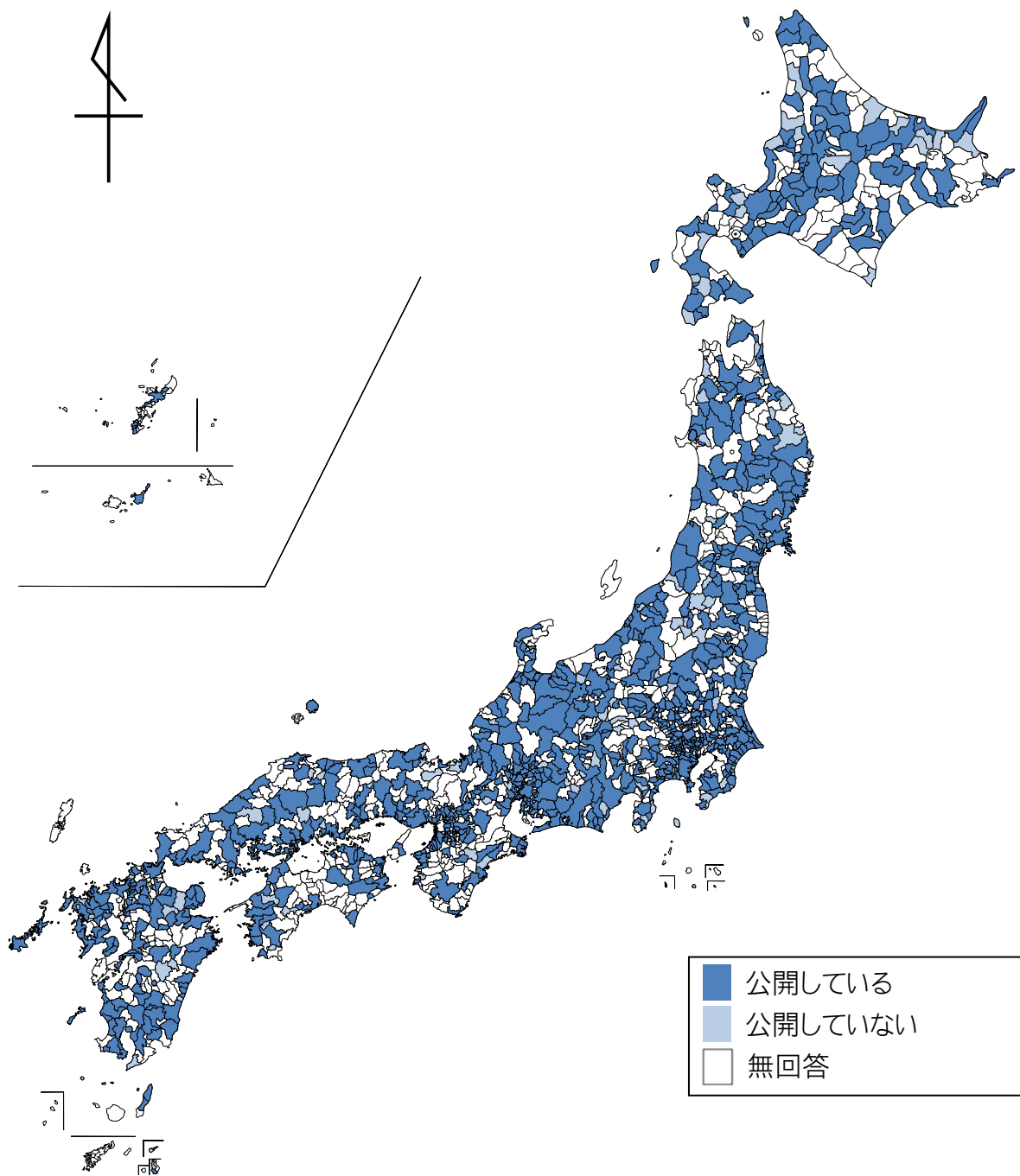


図 2-5 所属議員名簿ウェブ公開状況マップ

2-3 研究用コーパス作成への会議録(テキストデータ)の提供

設問	【会議録提供について】会議録の提供についてお答え下さい。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議録のテキストデータを, DVD または CD にコピーして送付して頂ける (実費をお支払いします) ・ 会議録のテキストデータを, DVD または CD にコピーして送付することができない

研究用コーパスへ会議録のテキストデータ (CD-ROM) 提供の可否を表 2-5, および, 図 2-6 に示す。全体で 92 市区町村 (9.3%) が提供可能であると回答した。市区町村別にみると, それぞれ約 6~11%が提供可能と回答した。会議録のテキストデータ (CD-ROM 等)を提供可能な市区町村マップを図 2-7 に示す。

表 2-5 会議録のテキストデータの提供

	回答数	提供可	提供不可
市	576	48 (8.3%)	528 (91.7%)
区	17	1 (5.9%)	16 (94.1%)
町	336	36 (10.7%)	300 (89.3%)
村	64	7 (10.9%)	57 (89.1%)
全体	993	92 (9.3%)	901 (90.7%)

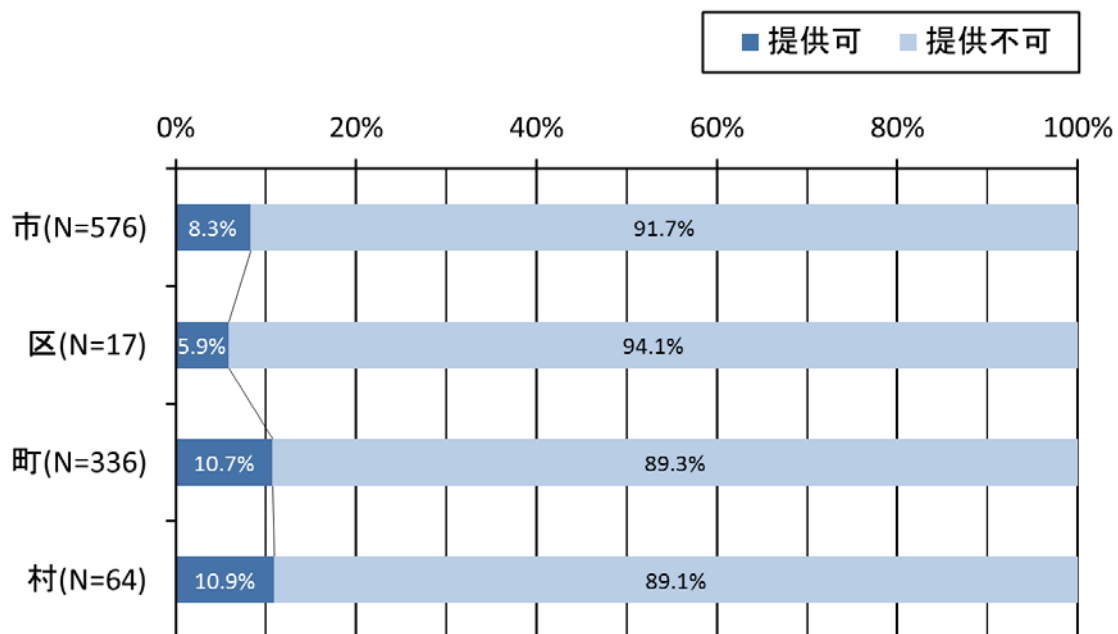


図 2-6 会議録のテキストデータの提供

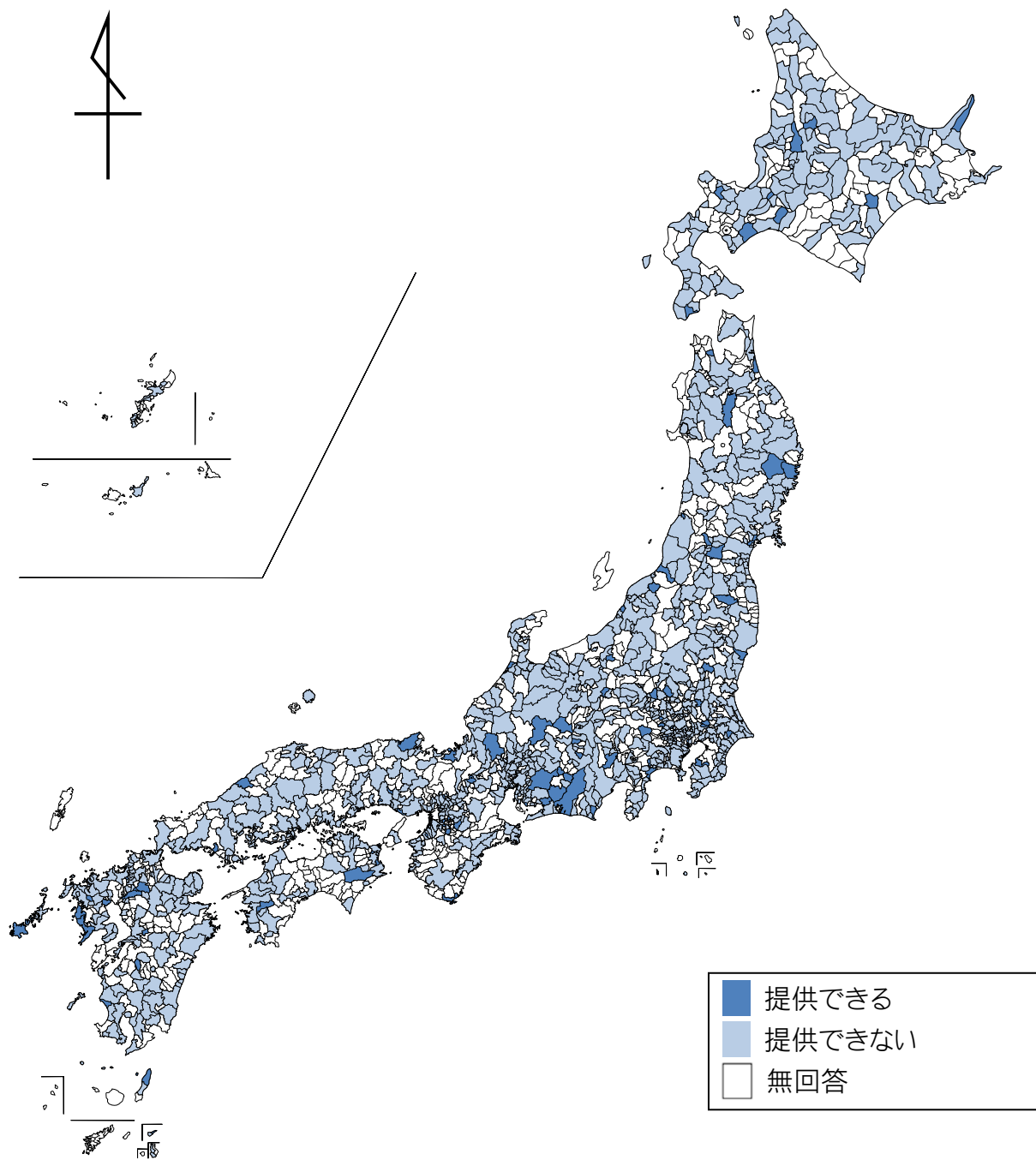


図 2-7 会議録のテキストデータ (CD-ROM 等)を提供可能な市区町村マップ

2-4 研究用コーパス作成への会議録(紙媒体)の提供

設問 【会議録提供について】会議録の提供についてお答え下さい。
 ・ 会議録のコピーを送付して頂ける(実費をお支払いします)
 ・ 会議録のコピーを送付することができない

研究用コーパスへ会議録(紙媒体のコピー)提供の可否を表 2-6、および、図 2-8 に示す。全体で 111 市区町村(11.2%)が提供可能であると回答した。市区町村別にみると、それぞれ約 6~16%が提供可能と回答した。会議録の紙媒体(コピー)を提供可能な市区町村マップを図 2-9 に示す。

表 2-6 会議録の紙媒体の提供

	回答数	提供可	提供不可
市	576	53 (9.2%)	523 (90.8%)
区	17	1 (5.9%)	16 (94.1%)
町	336	10 (14.0%)	289 (86.0%)
村	64	10 (15.6%)	54 (84.4%)
全体	993	111 (11.2%)	882 (88.8%)

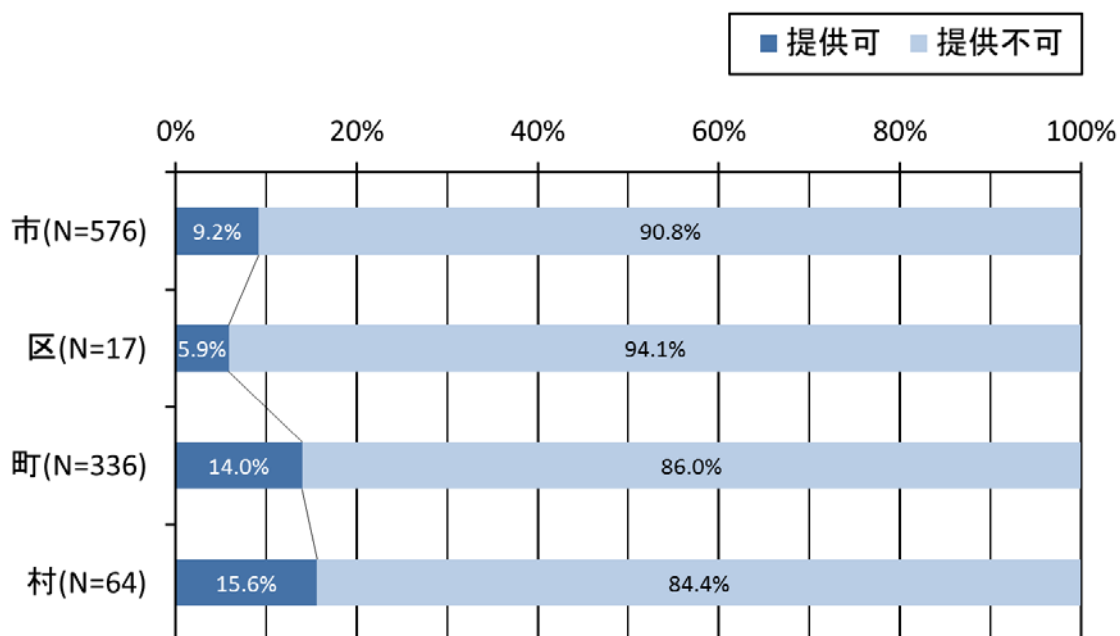


図 2-8 会議録の紙媒体の提供

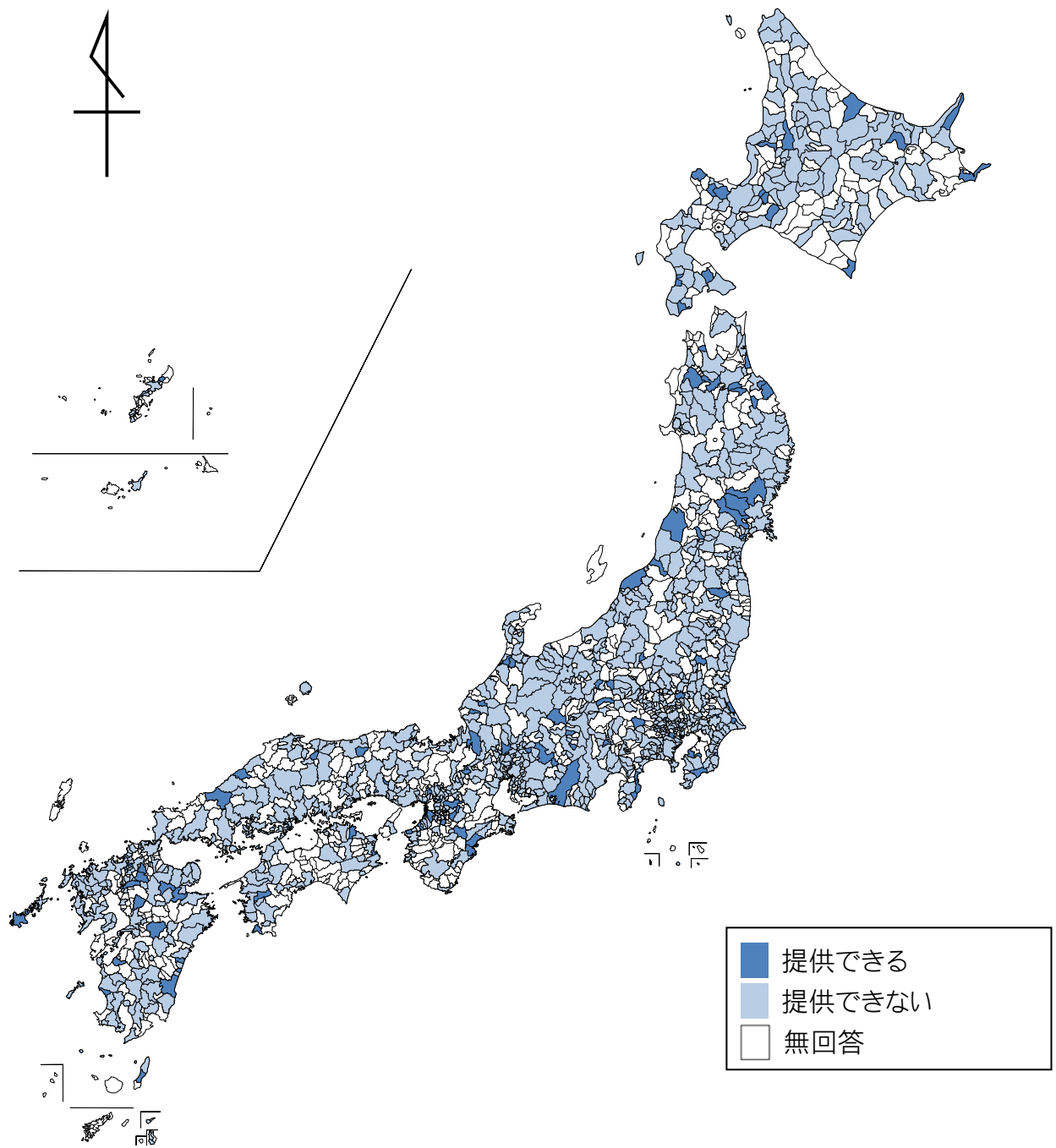


図 2-9 会議録の紙媒体（コピー）を提供可能な市区町村マップ

2-5 ウェブに公開された会議録の研究目的の利用許可

アンケート依頼文書（資料 1）の中で、ウェブに公開された会議録のダウンロード（自動取得）について図 2-10 のように提示した上で、自由記述欄の注に「ご提供いただく会議録を本研究プロジェクトで研究利用することに差支えがある場合は、その旨をご記入ください。」と記述した（資料 3 参照）。

ウェブに公開された会議録の研究利用への許可率を表 2-7 に示す。研究利用について特に言及がなかった、または、許可する旨が記述された回答は 991 件であった。また、条件付きの許可が 1 件、不許可が 1 件あった。条件付きの 1 件は、「研究利用に対して特に反対はしないが、町名を特定した批判や比較差別行為など、社会常識を超える研究について利用を許可しない」という主旨であった。また、不許可の 1 件は「ウェブに公開した会議録はあくまでも情報発信が目的であるため、今のところ学術等の貢献までは想定していない」という主旨であった。

2. ウェブ公開データのダウンロードについて

ウェブ（ホームページ）上で会議録を公開している議会様におかれましては、定期的にウェブ上からデータ収集（ダウンロード）させていただきたく予定しておりますので予めご了解願います。（このダウンロードには、数人の利用者が通常の閲覧を行うのと同程度の負荷しかかからないため、ウェブサーバへの特段の影響は生じません。）

図 2-10 アンケート依頼文書（抜粋）

表 2-7 ウェブに公開された会議録の研究利用への許可

	回答数	許可	条件付き許可	不許可
市	576	576 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
区	17	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
町	336	334 (99.4%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)
村	64	64 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
全体	993	991 (99.8%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)

第3章 考察・まとめ

3-1 会議録のウェブ公開状況について

本調査の結果から、多くの自治体がホームページに議員名簿、会議録などを掲載していることが確認された。このことから、ウェブを利用した地方議会の情報公開は積極的に進められていることが伺える。特に、市および区では、議会ホームページの整備が比較的良好に進んでおり、非常に高い割合で会議録、議員名簿の双方が公開されている。一方、町や村では、会議録のウェブ公開が進んでいない自治体も多い。

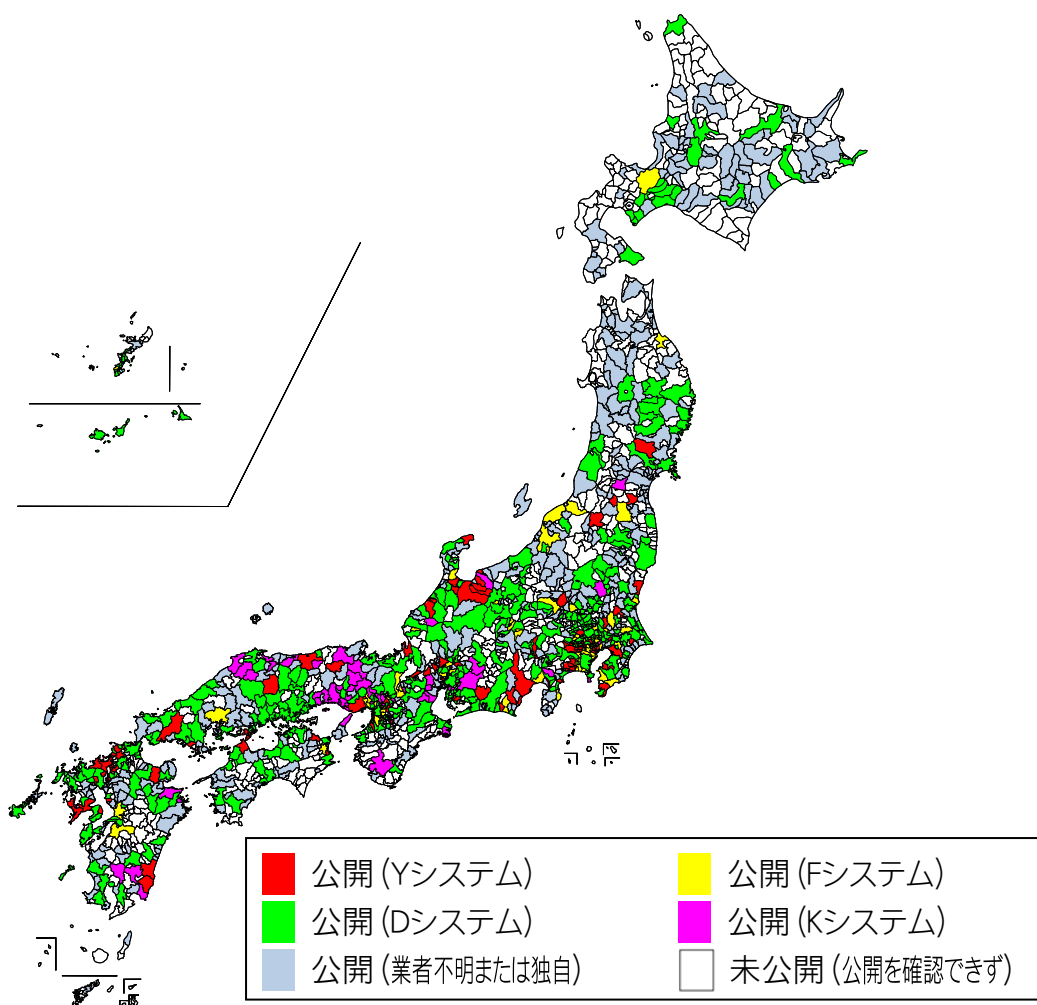


図 3-1 ウェブ公開における業者システム採用状況

本アンケートの範囲外となるが、会議録の公開には大きく分けて2通りの方法がある。1つは、会議録公開システムを導入する方法である。自治体向けのITソリューションを提供する企業や議会事務（速記）などを支援するサービスを提供する企業のいくつかが会議録のウェブ公開システム（検索システム）を提供している。もう一つは、議会事務局において会議録のPDFファイルやHTMLファイルなどを作

成し公開する方法である。これは、公文書（冊子）としての会議録を作成する過程のテキストデータをウェブ公開可能な形に変換する方法であるといえる。いずれの方法も、程度の差はあるが、ある一定の費用、あるいは、人的・技術的なコストを要するものである。会議録の閲覧を希望する住民に向けての情報公開であれば、従来までの方法―役所・図書館などで冊子の会議録を閲覧する方法―でも十分であると考えられるが、広く内外に情報を発信することができるという利点を考慮すると、今後も小規模な自治体においてもウェブを利用した会議録の公開が進むことが期待される。

図 3-1 に、会議録公開状況と業者システムの利用状況の分布図を示す。この図における会議録公開状況は、2 章で述べたアンケートの集計結果に、平成 22 年 6 月に小樽商科大学木村研究室が全国の市区町村ホームページを調査した結果を加えたものである。アンケートに無回答であった市区町村については、木村研究室の調査結果に基づいて公開状況を示している。また、横浜国立大学森研究室が、平成 23 年 3 月に、ウェブに公開された会議録を自動収集する手法について研究報告を行った。この研究の過程で集計した会議録公開システムの採用状況（主要 4 社）を同図に併せて示している。この図から、会議録をウェブ公開している多くの市区町村が、主要 4 社の会議録ウェブ公開システムを導入していることが読み取れる。このようなシステムが開発や普及自体が、会議録のウェブ公開を促進する役割を果たしていると考えられることも可能であろう。したがって、技術的な側面として、より簡便かつ低コストで会議録がウェブ公開できる仕組みが提供されることが望まれる。

3-2 会議録のテキストデータ・紙媒体の提供について

2-3 節に示したように、会議録のテキストデータが提供可能な自治体は全体の約 9.3%であった。また、2-4 節に示したように、紙媒体のコピーが提供可能な自治体は、全体の約 11.2%であった。本節では、テキストデータや紙媒体の提供に関して、提供できない理由や提供するための条件として自由記述欄に記述されたものを内容別にまとめた。

3-2-1 テキストデータの提供

アンケートの自由記述欄に、テキストデータの提供に関連する記述が 58 件あった。これらのうちで、提供することができない理由、または、提供するための条件は以下のようなものであった。

提供できない理由

- ホームページで公開しているから（9 件）
- テキストデータを事務局で保有していないから（7 件）
- 外部メディアへの保存が行えないから（装置がない、情報管理規定上行えない）（5 件）
- 事務処理または手続きが煩雑であるから（3 件）
- 会議録が電子化されていないから（1 件）
- テキストデータが整備されていないから（1 件）
- データ形式が特殊であるため送付しても利用不可能であるから（1 件）
- 著作権上の理由から（1 件）

提供の条件

- 公文書公開請求や議長の許可などの手続きを経ることで提供可能（4 件）

テキストデータを提供できない理由では、データを事務局が保有していない、装置がないため外部メディアへ保存できないなどの物理的、技術的なものが大半であった。このほか、情報管理規定や著作権などを理由に挙げる自治体も存在した。提供の条件は、公文書公開請求などの書類の提出を求めるものであった。また、会議録をホームページで公開している自治体においては、公開された情報の活用を求める意見が多かった。

3-2-2 紙媒体の提供

アンケートの自由記述欄に、紙媒体の提供に関連する記述が89件あった。これらのうちで、提供することができない理由、または、提供するための条件は以下のようなものであった。

提供できない理由

- コピーや送付にかかる作業量の問題から（19件）
- ホームページで公開しているから（3件）
- 全文コピーの前例がないから（2件）
- 個人情報保護のため（1件）
- 冊子（副本）の部数がないから（1件）
- 事務手続きが煩雑であるため（1件）
- 会議録の閲覧は自治体の住民に限定しているから（1件）

提供の条件

- 提供には公文書公開請求が必要（18件）
- 役所、図書館等の公開場所に訪れた上で閲覧やコピーが可能（16件）
- 作業量等の問題からコピーを提供する期間を限定してほしい（7件）

紙媒体が提供できない理由は、コピーや送付にかかる作業量の問題を理由に挙げる自治体が圧倒的であった。このほか、個人情報保護や前例がないことを理由に挙げる自治体も存在した。提供の条件は、テキストデータの場合と同様に公文書公開請求などの書類の提出を求めるもののほか、役所や図書館など自治体の施設を訪れることで閲覧や複写が可能とする回答があった。また、紙媒体を提供可能な自治体でも、作業量の問題から期間を限定することを求める自治体が幾つか存在した。このことから、会議録のコピーを提供することは、「情報公開請求があれば提供であるものの、配布用の副本などをあらかじめ用意していない限りは、人的・時間的コストの問題から事実上困難である」ということが分かった。

3-3 会議録コーパスについて

会議録コーパスの作成とその研究利用については、「研究利用は想定しないため提供できない」という自治体から、「研究利用に留まらず、構築したコーパスを議会事務局でも利用できるようにしてほしい」という自治体まで、様々な反応があった。「会議録の提供」という一つの事例からも、自治体ごとの立場や考え方の違いが浮き彫りになり、本研究の趣旨からすればそれ自体が大変興味深いことである。そして、もしも地方議会会議録が横断検索でき、他の自治体からお互いにいつでも参照できれば、このような自治体間の対応の差がどのように埋まっていくのかということも大変興味深い。しかし、アンケートの結果から、現段階では会議録の利用にそこまでの自由は与えられていないといえる。当プロジェクトが収集し研究利用する会議録コーパスは、各議会事務局の手を放れたところに保存され利用されること

から、慎重な取り扱いを求める意見が幾つかの自治体から出されている。データを提供できないと回答した自治体においても、このことが理由の一つになっている可能性が考えられる。当研究プロジェクトでは、情報の取り扱いやその利用範囲についてよく検討し、現状の各議会事務局の立場や考え方を損ねることのないように慎重に行いたいと考えている。また、法令に反することのないよう、法学を専門とする研究者などとも連携しながら、研究を進めているところである。

3-4 まとめにかえて

本報告書は科学研究費採択研究課題「地方議会会議録コーパスの構築とその学際的応用研究」において、基盤となる地方議会会議録コーパスを作成するにあたって実施した、市区町村議会の会議録公開とデータ提供に関するアンケートの結果をとりまとめたものである。

議会会議録のデータを入手する手段として、「会議録（紙媒体のコピー）の入手」、「紙媒体やウェブ公開の過程で作成されるテキストデータの入手」、「ウェブに公開されたデータのダウンロード」の3つが検討された。当研究グループでは、特定の市を対象に会議録分析を行う場合に、これまではウェブからダウンロードする方法を用いてきた。今回、全国の市区町村を対象にできるだけ多くの会議録を収集する方法として「議会事務局に依頼し、テキストデータを取り寄せるのがもっとも適切な方法であろう」という意見が出された。また、外部の研究者からも同様の指摘を受けることがしばしばあった。また、テキストデータを入手できない場合には、紙媒体のコピーを入手し、プロジェクト内で電子化（画像スキャンおよび文字認識）をする必要があるだろうという見通しを持っていた。

本アンケートの結果、テキストデータ、紙媒体ともに、技術的、作業的な問題から提供は困難であるとする自治体が圧倒的に多いことが明らかになった（テキストデータ提供可能 9.3%、紙媒体提供可能 11.2%）。一方、会議録をウェブ公開している自治体は、紙媒体・テキストデータを提供可能とする自治体に比べてはるかに多く（73.4%）、そのほとんどが、研究のためにデータを利用することを認めていることが明らかになった。すべての市区町村を完全に網羅した会議録コーパスを作成するためには、紙媒体によるデータ提供を受ける必要がある。しかし、現実的な問題として、当プロジェクトにおいても、人的、費用的な問題から当該研究課題の実施期間内に全市区町村のすべての会議録を電子化し、コーパスとしてデータを整える作業を完了できるわけではない。このため、作業の順序としては、ほとんどの自治体から許可をいただくことができたウェブに公開された会議録データのダウンロードから順に作業を実施していくことが妥当であると結論付けた。

次ページに付録として、平成 22 年度に実施した関連研究のリストを掲載する。研究プロジェクトの初年度となる平成 22 年度には、本報告書の作成も含めて、データの収集方法や地方議会会議録の研究資源として性質などの基礎的な調査研究が行われた。今後も、提供を受けた会議録データを活用した様々な研究を進める予定である。そして、それらの研究成果については、整い次第改めて報告したいと考えている。

平成 22 年度の研究業績

〔雑誌論文〕

高丸圭一・木村泰知 (2010) 「栃木県の地方議会会議録における整文についての基礎分析—本会議のウェブ配信と会議録との比較—」 都市経済研究年報, Vol.10, pp.74-86

〔学会発表〕

乙武北斗, 渋木英潔, 木村 泰知, 高丸 圭一, 森 辰則 (2010) 「地方議会会議録における政治的カテゴリの自動推定手法の提案」 電子情報通信学会技術研究報告, 110, 142, pp.7-12, 東北大学

高丸圭一 (2011) 「規模の異なる自治体における地方議会会議録の整文の比較」 第 27 回社会言語科学会研究大会, P-31, 桜美林大学

齋藤誠, 大城卓, 菅原晃平, 永井隆広, 渋木英潔, 木村泰知, 森辰則 (2011) 「地方議会会議録の収集とコーパスの構築」 言語処理学会第 17 回年次大会, P2-21, 豊橋技術科学大学

謝辞

本調査は, 科研費基盤研究(B)「地方議会会議録コーパスの構築とその学際的応用研究」(No. 22300086)の助成を受けて実施した。アンケートにご回答いただいた議会事務局の皆様, 研究の遂行にあたり有益なご示唆を下されたすべての皆様に謝意を表す。

資料1 依頼文

平成 22 年 8 月 18 日

議会事務局 ご担当者様

科学研究費補助金採択課題「地方議会会議録コーパスの構築とその学際的应用研究」への協力について（依頼）

小樽商科大学商学部社会情報学科
准教授 木村泰知

前略、いつも研究活動へのご理解ご協力をいただきまして誠にありがとうございます。当研究グループでは、日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究(B))の助成を受け、研究課題「地方議会会議録コーパスの構築とその学際的应用研究」を本年度から4年間の予定で実施いたします。

この研究では、地方政治に関する学際的な应用研究の活性化を目指し、研究者が共同利用できる全国規模の「地方議会会議録コーパス」の構築を進めています。「地方議会会議録コーパス」とは、会議録の電子データ(テキストデータ)を収集し、整理された状態でデータベースに保存したものです。このコーパスを利用して、情報工学、政治学、法学、社会学、言語学等の幅広い分野において研究を行うことで、それぞれの研究分野の進展、さらには、研究成果のフィードバックによる地域への貢献を見込んでいます。

【本研究の主な目的】

- ① 研究者が共同利用できる地方議会会議録コーパスを構築する。
- ② 上記のコーパスを用いた地方政治や会議録に関する学際研究を実施する。
- ③ 研究成果をフィードバックし、地域への貢献を目指す。

国会会議録については、1990年代より国立国会図書館によってデータベース整備が進められ、インターネット上に検索可能な状態で公開されています。この国会会議録データベースは、政治史研究のみならず、様々な研究分野で盛んに活用されています(例えば、松田謙次郎編『国会会議録を使った日本語研究』(ひつじ書房)など)。

一方、地方政治に関する研究は、これまで各地で個別に行われてきました。本研究プロジェクトで構築する「地方議会会議録コーパス」を使うことによって、全国の地方議会会議録を横断的に比較することができるようになり、これまでには得られなかった新たな知見が得られることが予想されます。同時に、このような大規模言語資源は、言語学、情報工学の研究の進展をもたらすことが予想されます。(別添資料「地方議会会議録コーパスの収集と研究利用のイメージ」参照)

当研究グループは平成20～21年度に、総務省「戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)」に採択され、研究課題「北海道における地方議員と住民間の協働支援システムの研究開発」を実施しました。この研究では、情報工学(自然言語処理)分野において、北海道内の地方議会会議録に基づいた情報提供システムに関する研究を

実施いたしました。本年度からは、対象地域を全国へ拡張し、上述のように地方議会会議録に関する幅広い分野での更なる研究の推進を目指しています。

本研究課題の実施にあたりまして、議会事務局様に以下の2点についてご協力を賜りたく存じます。ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、よろしくお願い申し上げます。

草々

記

1. 議会会議録のデータ提供に関するアンケートについて

議会事務局様からの会議録の電子データ(または、紙媒体のコピー)の提供、および、その研究的利用の可否についてお伺いいたします。下記のアンケートサイトにアクセスしていただき、ご回答ください。(別添資料参照)

ご多忙のところ、大変恐縮ではございますが、9月上旬までにご回答頂けますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

アンケートサイトURL <http://politics.kimura-s.otaru-uc.ac.jp/enq/>

※ ユーザ名「■■■■■■■■」、パスワード「■■■■■■■■」を入力してください。

2. ウェブ公開データのダウンロードについて

ウェブ(ホームページ)上で会議録を公開している議会様におかれましては、定期的にウェブ上からデータ収集(ダウンロード)させていただく予定でおりますので予めご了解願います。

(このダウンロードには、数人の利用者が通常の閲覧を行うのと同程度の負荷しかかからないため、ウェブサーバへの特段の影響は生じません。)

以上

【お問い合わせ先】

研究代表者 小樽商科大学 きむらやすとも 木村泰知

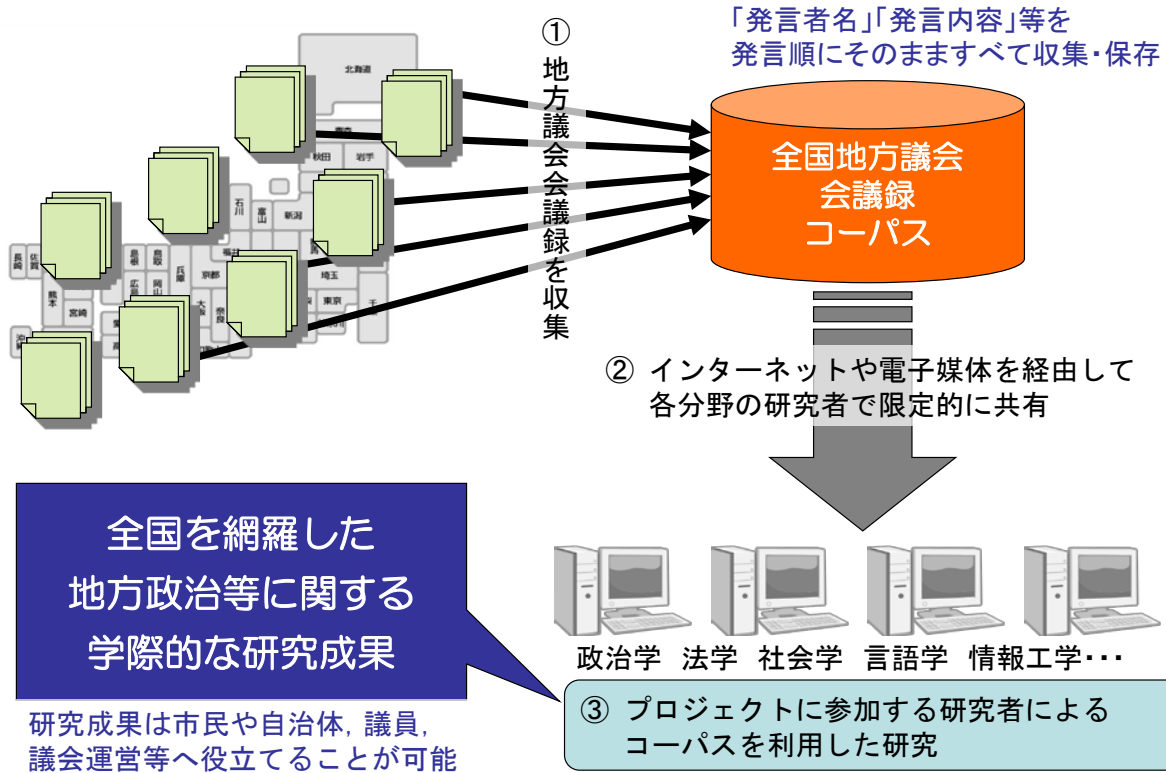
Email local-politics@kimura-s.otaru-uc.ac.jp

TEL 0134-27-5388 (直通)

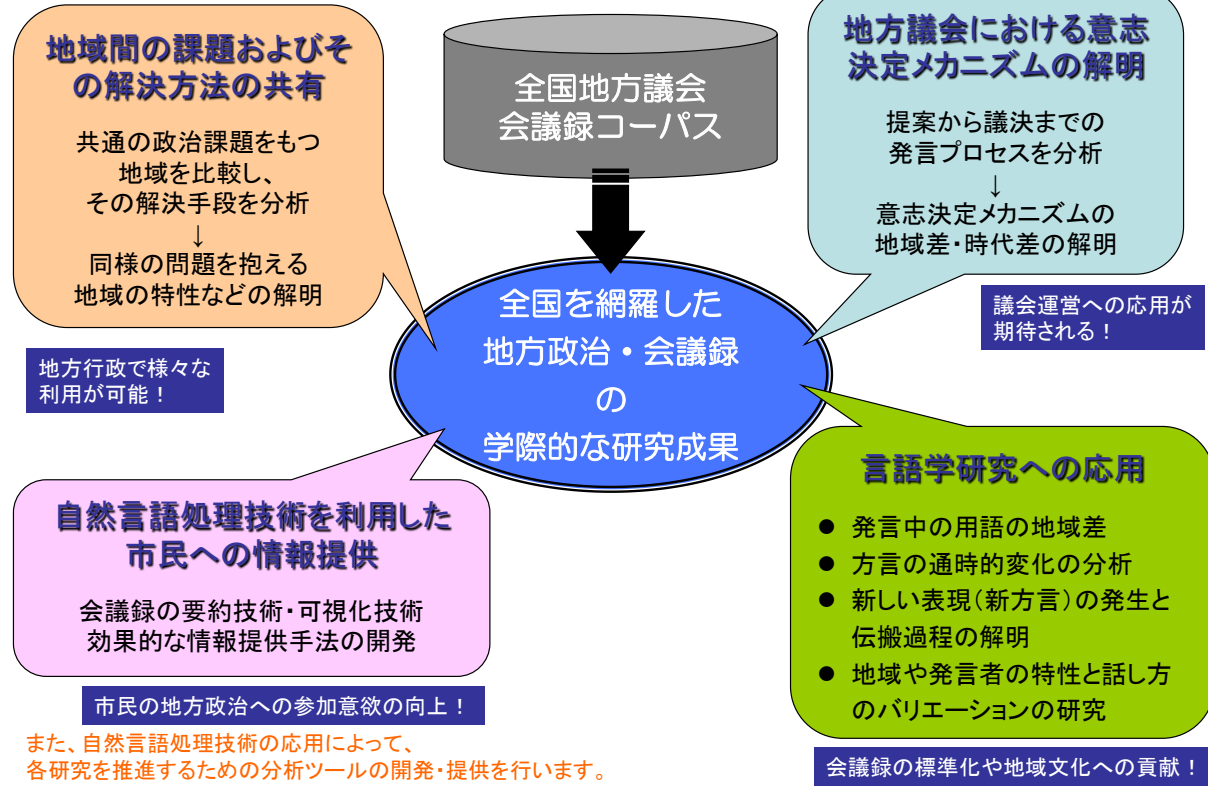
FAX 0134-27-5388

資料2 依頼文添付資料

地方議会会議録コーパスの収集と研究利用のイメージ（1/2）



地方議会会議録コーパスの収集と研究利用のイメージ（2/2）



資料3 アンケートフォーム

議会会議録のデータ提供に関するアンケート

科学研究費補助金基盤研究(B)採択課題「地方議会会議録コーパスの構築とその学際的応用研究」の実施に伴いまして、全国の市町村議会事務局ご担当者様に標記のアンケートへのご協力をお願い致しております。

本プロジェクトは、地方議会会議録を、自然言語処理(情報工学)をはじめ、政治学、法学、社会学、言語学など様々な研究分野で活用するために、「地方議会会議録コーパス」を作成することを目的としています。
「地方議会会議録コーパス」とは、会議録の電子データ(テキストデータ)を収集し、整理された状態でデータベースに保存したものを指します。
このコーパスは、本プロジェクトに賛同した研究者の研究のみに利用します。その他の目的で利用することはありません。

本アンケートでは、議会事務局様からの電子データ(または、紙媒体のコピー)の提供、および、その研究的利用の可否についてお伺いいたします。

ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

研究課題

「地方議会会議録コーパスの構築とその学際的応用研究」(課題番号:22300086)

研究代表者

木村 泰知(小樽商科大学・准教授)

共同研究者

森 辰則(横浜国立大学・教授)
小林 哲朗(国立情報学研究所・助教)
高丸 圭一(宇都宮共和大学・講師)
乙武 北斗(福岡大学・助教)

連絡先

Email local-politics@kimura-s.otaru-uc.ac.jp
TEL 0134-27-5388 (小樽商科大学 木村研究室)
FAX 0134-27-5388 (小樽商科大学 木村研究室)

*必須

都道府県名 *

例「〇〇県」

市町村名 *

例「〇〇市」

担当部署名 *

例「〇〇課」

御担当者役職・氏名

例「課長」

御担当部署の電話番号

市外局番からご入力下さい。例 03-1234-5678

御担当部署のEメールアドレス

例 city@abc.jp

【会議録提供について】会議録の提供についてお答え下さい。*

電子化された会議録データをCD-RあるいはDVD-Rでご提供頂けると、とても助かります。

- 会議録のテキストデータを、DVDまたはCDにコピーして送付して頂ける(実費をお支払いします)
- 会議録のテキストデータを、DVDまたはCDにコピーして送付することができない

上記の質問で会議録をDVDで提供できると回答された方へ 何年分の会議録を提供できますか？

例 平成11年～平成22年

【会議録提供について】会議録の提供についてお答え下さい。*

- 会議録のコピーを送付して頂ける(実費をお支払いします)
- 会議録のコピーを送付することができない

上記の質問で会議録を紙媒体で提供できると回答された方へ 何年分の会議録を提供できますか？

例 平成11年～平成22年

【会議録について】会議録をウェブで公開しているか、お答え下さい。*

- ウェブで公開している
- ウェブで公開していない

【会議録について】「ウェブ公開している」と回答された場合、公開しているURLをご記入下さい。

例 http://abc.jp

【議員について】平成22年の貴議会所属の議員数をご記入下さい。*

例 「〇〇」名 ※半角数字のみご入力下さい。

【議員について】議員名が掲載されているURLの有無をご回答下さい。*

- 存在する
- 存在しない

【議員について】「存在する」と回答された場合、議員名が掲載されているURLをご記入下さい。

http://abc.jp のようにご記入下さい。

自由記述欄

御意見や補足がございましたらご記入下さい。また、ご提供いただく会議録を本研究プロジェクトで研究利用することに差支えがある場合は、その旨をご記入ください。

送信

Powered by Google ドキュメント

[不正行為の報告](#) - [利用規約](#) - [追加規約](#)

